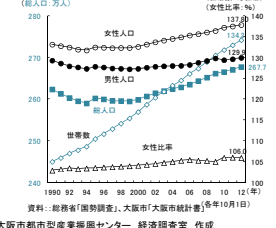


2. 2013年度の大阪経済の見通し
(1) 需要(支出)セクターに関する見通し

【人口・世帯数】

- ・2000年以降は増加傾向が続き、2012年には、7千人の増加で267.7万人に回復
- ・最近が高齢化による死亡数が年間1千人前後のペースで増加し、4千人の自然減
- ・ただし、社会動態は、震災の影響もあって2011年には1万人以上の増加
- ・世帯数は単身者の転入、核家族化などで、戦後一貫した増加を継続

●大阪市の人口、世帯数の推移

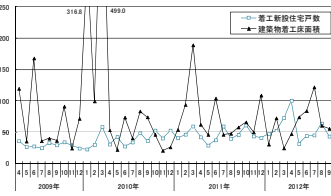


(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【住宅建築物着工】

- ・住宅戸数では2012年は前年よりも堅調に推移し、9ヶ月間の合計が前年合計に接近
- ・住宅エコポイント制度、地下の下げ止まり
- ・立地環境の優れたマンションへ転入需要が堅調に推移→人口・世帯増へ

●大阪市の住宅、建築着工の直近の推移



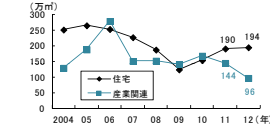
注:2008年4月を100とする指数
資料:(財)建設物価調査会「建設統計月報」、国土交通省「建築業統計調査報告書」

(2) 供給(生産)セクターに関する見通し

【民間住宅投資】

- ・住宅着工は2007年から09年にかけて、改正建築基準法の施行や金融危機による需要の不透明感などで低迷する状況が続いたが、景気持ち直し傾向が持続し、10年以上は回復傾向に転じた。
- ・背景要因として、利便性の高い都心への居住志向のほか、住宅ローン減税、住宅版エコポイントの効果など
- ・13年は、老朽住宅等の耐震工事の需要増加、消費税増税前の駆け込み需要の個人住宅の建替え・リフォーム等を促進

●大阪市内の建築物着工床面積の用途別動向

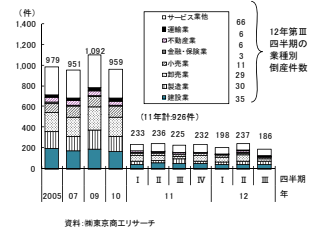


注:2012年は1~9月の合計に12/9発表した推計値
資料:(財)建設物価調査会「建設統計月報」(2012年2月まで)
国土交通省「建築業統計」(住宅着工統計)12年12月以降

【倒産件数】

- ・大阪市全体では3年連続で減少傾向
- ・2013年3月に中小企業金融円滑化法の終了が予定されており、中小企業の資金繰りの悪化が懸念。
- ⇒倒産件数の増加が危惧される

●大阪市内の産業分類別倒産件数の推移



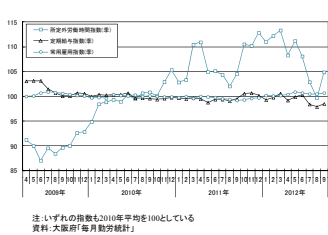
資料:商業登記簿

(3) 雇用・所得セクターに関する見通し

【所定外労働時間、定期給与】

- ・2012年秋にかけては概ね改善傾向
- ・団塊の世代に次ぐ層が退職時期を迎え、若手への世代交代が進展
- ・2012年の夏場における残業時間の減少は夏場の節電要請による影響

●所定外労働時間、定期給与(大阪府)

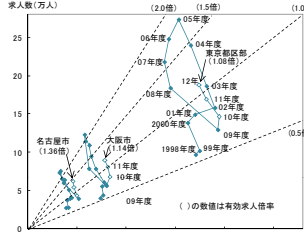


(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【雇用状況】

- ・金融危機後の09年度は急激な求人減少と求職者増加が大都市に広がった
- ・10年度からは事態が好転し始め、その後も需給改善が続いており、12年度上半期平均で1.14倍

●大阪府他の有効求人率、求職者数等の推移



注:2011年までは年度平均、12年は4月~9月の平均
資料:2011年9月までは大都市統計協議会「大都市比較統計年報」、厚生労働省「労働安全衛生」
計年報」、各都道府県労働局「労働市場月報」

(4) 2013年度の総括的見通し

① 民間最終消費支出

- ・量:人口、世帯数は緩慢ながらも増勢が期待
- ・質:マフ面:高所得者層の増加、円高による割安感からの消費促進、失業者の減少など
- マフ入面:高齢化による消費縮小、可処分所得低迷、復興特別所得など税制改革などによる消費マインドの弱まり、デフレ持続懸念など

量的側面の増勢緩化に加え、質的側面では力強く回復する可能性は低い

② 民間住宅投資、企業設備投資

- ・住宅:持続する都心居住志向、住宅ローン減税と住宅版エコポイントの継続、老朽住宅等の耐震工事需要、消費税増税前の駆け込み需要
- ・設備投資:電力の供給不安・値上げ、世界経済減速による需要低迷などは悲観的要素
- ・研究開発や省エネなど経営体質強化投資、消費税増税前の投資の前倒し

住宅は投資環境に好条件が整っており、高水準の持続期待、一方、設備投資は前年度並みの水準を維持

③ 公的資本形成、政府消費支出

- ・公共投資:防災対策強化、老朽化インフラ対策に期待
- ・政府支出:生活保護者の増加、社会保障の一体改革

公共投資はマイナスとなるも、政府支出はプラス基調は持続

④ 財貨・サービスの移出入

- ・国内:グラフロント大阪の街開きによる広域集客
- ・百貨店の増床効果の持続
- ・海外:欧州債務危機による需要低迷、日中関係改善(印刷の影響大)の東京とも異なる特色

懸念材料はあるものの、観光需要などで消費にプラス期待

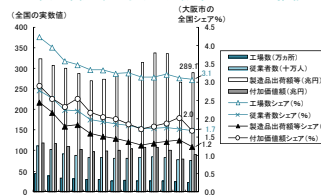
【総合判断】緩やかな回復軌道持続

II 大阪の産業・経済動向

1. 製造業

- ・大阪市の製造出荷額(4人以上)はバブル経済崩壊後に減少し続け、全国シェアも低落が持続したが、2007年により増加に転じた。09年は金融危機の影響で全国的に出荷額が大幅に減少したが、大阪市の減少幅が小幅で全国シェアは1.4%にまで上昇。ところが、10年には、全国が前年比7.6%のプラスに転じたのに対し、大阪市は-6.2%と2年続けての減少となり、シェアは1.2%に減少
- ・2010年の大阪市の工場数(4人以上)は前年比-6.6%の6,858カ所、従業者数は-4.1%の12万8千人で減少に歯止めがかからない状況

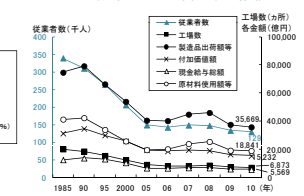
●全国の製造業の状況と大阪市のシェアの推移



注:対象は従業員数4人以上の事業所
統計年次別の製造業については産業実況年報の1-3章の産業分類があるため、厳密には連続しない資料:経済産業省「工業統計表(概数版)」

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

●大阪市内における製造業の推移

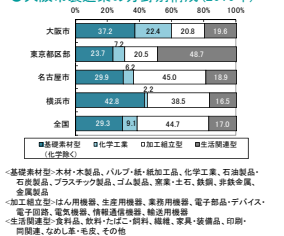


注:対象は従業員数4人以上の事業所
統計データの注目点については産業実況年報の1-3章の産業分類や国民総生産の産業別があるため、厳密には連続しない資料:経済産業省「工業統計表(概数版)」

○工業の産業分野別状況

- ・大阪市は基礎素材型(全体の6割)が中心。次に、生活関連型、加工組立型の順
- ・製造品出荷額や付加価値額では、化学(特に医薬品)のシェアが高いのが特徴
- ・加工組立型中心の名古屋や生活関連型中心(印刷の影響大)の東京とも異なる特色

●大阪市製造業の分野別構成(2010年)



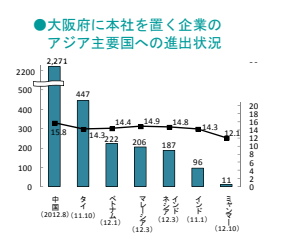
注:対象は従業員数4人以上の事業所
統計データの注目点については産業実況年報の1-3章の産業分類や国民総生産の産業別があるため、厳密には連続しない資料:経済産業省「工業統計表(概数版)」

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

○アジア新興国への展開状況

- ・日本の製造業が国際競争力で劣る要因の一つは高コスト⇒中小企業も海外展開で対応
- ・大阪の中小企業は積極的に展開
- ・全国に占める大阪府下企業のシェア:どの国も15%前後
- cf. 全国に占める大阪府の事業所数のシェア(7.5%)

●大阪府に本社を置く企業のアジア主要国への進出状況

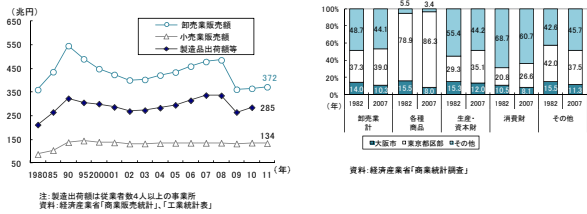


注:図名の横の()は、各国への進出状況の集計時点
資料:(株)帝國データバンクの各種調査レポート

2. 卸売業

- ・市内卸売業は事業所数：25,434カ所、従業者数：約33万人（2009年、経済センサス-基礎調査）
- ・および販売額：42.8兆円（2007年、商業統計表）を誇る大都市型産業
- ・全国の販売額に対する大阪市シェアは10.3%
- ・市民経済計算（2009年度）では、卸売業は4.6兆円を誇り、23.5%を占める

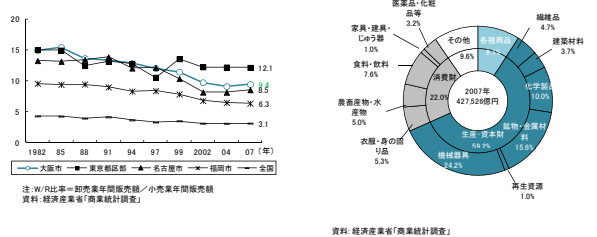
●全国の卸売業、小売業、製造業の販売額の推移 ●市内卸売業の業種別販売額シェア



○業種別・規模別にみた卸売業販売額の構成と動向

- ・販売額による中心性比率（卸売÷小売）は1990年代後半から低下傾向が顕著となり、2004年には9.1倍にまで落ち込んだが、07年には反転し、9.4にまで増加。水準としては東京都に次ぐ集積を維持。
- ・市内卸売業の年間販売額の業種別構成をみると、2007年では「機械器具」が24.2%で、最も高いシェアを占め、次いで「飲料・金属材料」（15.6%）、「化学製品」（10.0%）の順。「衣服・身の回り品」、「食料・飲料」などの消費財よりも、「機械器具」、「金属材料」などの生産財・資本財のウェイトが高い

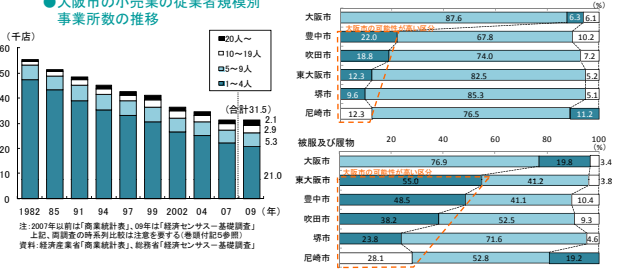
●中心性（W/R）比率の推移の他都市比較 ●大阪市の卸売業の業種別販売額構成比



3. 小売業

- ・事業所数は3万1540カ所を誇るが、長期には減少傾向⇒特に4人未満の小規模小売店
- ・影響力を増す大型小売店⇒商店数は1.0%だが、年間販売額は41.8%（2007年）
- ・広域な需要に応える大阪市の小売業⇒トナソン指標（人口当たり販売額）は大都市でトップ⇒「被服・履物」や「食料品」で近隣市民は大阪で買物している可能性が高い
- ・業種別販売額では各種商品小売業（18.9%）と衣服・身の回り品小売業（15.4%）に特徴

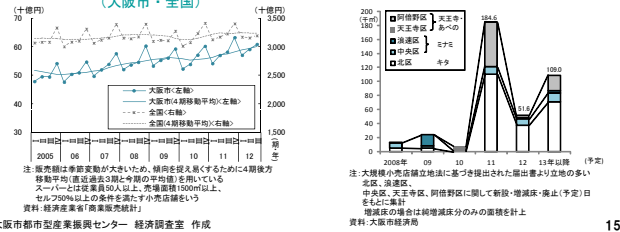
●大阪市の小売業の従業者規模別事業所数の推移 ●大阪圏の消費者のエリア別購入先（2009年）



○大阪での大型店の動向

- ・店舗数シェア（2007年）で1%の大型店が販売額で約4割を占め、その傾向は強まっている
- ・大阪市内百貨店の販売額は、09～10年にかけては金融危機の影響や店舗リニューアル工事もあいまって全国以上に落ち込んだが、11年には新規開店や増床が相次いだことから、全国に先駆けてII期以降は前年同期比が大幅に改善
- ・スーパーについては大阪市内への人口回帰を狙った新規出店が増えており、販売額も2006年以降、対前年同期比がプラスに転じ、一貫して増加基調。
- ・「中（ナカ）食」や「家（ウチ）飲み」向けの惣菜売場の品揃え強化
- ・大規模小売店舗の売場面積は2011年から大幅な増加が14年まで続く。エリア別では「キタ」が大半を占め、「天王寺・あべの」が続く。「ミナミ」ではさほど大幅な増加はない。

●大型小売店（スーパー）の販売額（大阪市・全国） ●大阪圏における大規模小売店舗売場面積の増分の推移

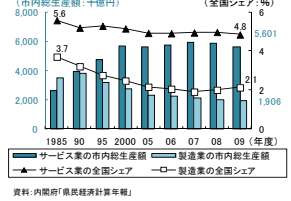


4. サービス業

① 概況

- ・サービス業の市内総生産額（名目）は1990年ごろから製造業を上回り、2009年度には5.6兆円
- ・全国に占めるシェアは4.8%で、製造業の2.1%を大きく上回る
- ・事業所数（09年）は7.7万で、全事業所の37.2%

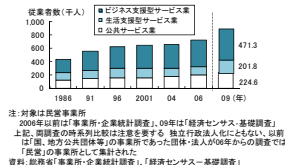
●大阪市のサービス業の市内総生産額の推移（全国シェア：%）



② 従業者数の動向

- ・市内従業者数は増加傾向にあり、90万人（2009年）。全産業に占めるシェアは38.1%
- ・他産業の多くが従業者数を減らす中で、サービス業は貴重な成長分野。特にビジネス支援型サービス業の増勢が顕著
- ・この結果、総生産額ベースの内訳では、大阪市内は全国と比較してビジネス支援型サービス業の割合が58.6%と多く、全国平均よりも20ポイント高い

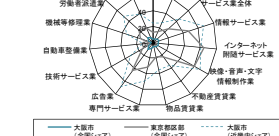
●大阪市のサービス業従業者数の推移



③ ビジネス支援型サービス業

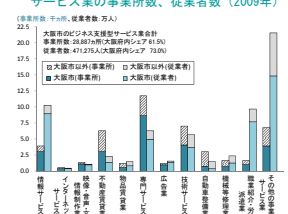
- ・ビジネス支援型サービス業は事業所数で29千カ所、従業者数で471千人（2009年）
- ・業種別内訳をみると事業所数では、法律・会計士や設計事務所などの専門サービス業が8,635と最も多く、技術サービス業、その他の事業サービス業、情報サービス業の順
- ・他方、従業者数ではその他事業サービス業が148,238人と最も多く、次いで情報サービス業、職業紹介・労働者派遣業10万人弱
- ・近畿内シェア：文字情報制作などのコンテンツ制作業、広告業、情報サービス業などで一極集中

●ビジネス支援型サービス業の従業者数のシェア（2009年）



- ・大阪府下のビジネス支援型サービス業の集積状況を大阪市内と市外に分けて分析
- ・大阪市のシェア：事業所数では映像・音声・文字情報制作業、広告業、情報サービス業などで8割前後
- ・従業者数では映像・音声・文字情報制作業、インターネット付随サービス業、情報サービス業、広告業などが9割前後

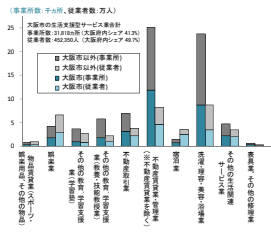
●大阪市内・大阪府のビジネス支援型サービス業の事業所数、従業者数（2009年）



④ 生活支援型サービス業

- ・少子高齢化などライフスタイルの多様化とコミュニティの希薄化など社会的要因を背景に持続的成長
- ・2009年では事業所数で32千カ所、従業者数で452千人の規模
- ・業種別では不動産系、理美容系のシェア大
- ・大阪府下に占める大阪市の割合はビジネス支援型サービス業ほどには集中していない

●大阪市の生活支援型サービス業の事業所数、従業者数(2009年)



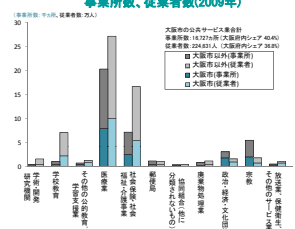
注:対象は民営事業所。サービス業の分類については巻頭付録5を参照
資料:総務省「経済センサス基礎調査」

(財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

⑤ 公共サービス業(民営)

- ・公共サービス業は市民生活の基盤として事業所数、従業者数ともに着実に増加
- ・業種別では医療系、福祉系のシェア大
- ・民間開放のトレンドからも民営割合が伸びており、今後ともビジネスの期待あり
- ・大阪府下に占める大阪市の割合は3~4割の業種が大体会、生活支援型サービス業よりも総じて大きい

●大阪市の公共サービス業の事業所数、従業者数(2009年)



注:対象は民営事業所。サービス業の分類については巻頭付録5を参照
資料:総務省「経済センサス基礎調査」

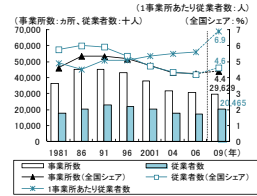
18

5. 飲食・宿泊業

【飲食業】

- ・大阪市の飲食店数は29.6千店を誇り、人口千人あたりでは11.1カ所て全国の2.1倍、東京都区部の1.4倍と多い(以上2009年)ものの、長期的に見れば減少傾向
- ・業種別では専門料理店(日本、中華、焼肉等)、酒場・ビアホール、喫茶店、バー・キャバレー等の4業種が5~7千店と多い。傾向として喫茶店、バー・キャバレー等は顕著に減少。人口当たりで見た店舗数は大阪府が多いものはお好み焼・焼きそば等と喫茶店など
- ・従業者規模別に見た特徴では、20人以上の中~大規模店舗の割合が7.1%に高まっている点

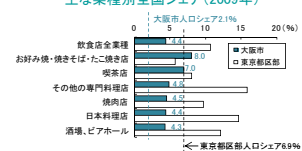
●大阪市内の飲食店の推移



注:2006年以前は「事業所」企業統計調査、09年は「経済センサス基礎調査」
対象は民営事業所
上記、前掲の表の対比は注意を要する(巻頭付録5参照)
資料:総務省「事業所」企業統計調査、「経済センサス基礎調査」

(財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

●飲食店、持ち帰り飲食サービス業の主な業種別全国シェア(2009年)



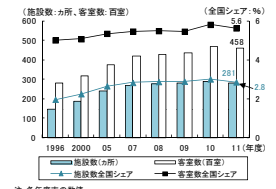
注:対象は民営事業所
人口は2009年10月1日の数値
「その他の専門料理店」は、科学、西洋料理店、イタリア料理店、韓国料理店、インド料理店、中華料理店、台湾料理店
資料:総務省「経済センサス基礎調査」(国勢調査)、各自治体「推計人口」

19

【宿泊業】

- ・大阪市内の宿泊業の事業所数は780カ所、従業者数は25千人(2009年)であり、全国シェアでは事業所数で1.3%、従業者数で3.3%となっている
- ・従業者規模別では4人以下の小規模が多いものの、32%にまで低下。20人以上の割合が増加しており、全国平均よりも規模が大きい傾向が確認できる
- ・宿泊業のうちホテルの動向を見ると増加傾向にあり、2011年度末には281カ所、46千室に達している。全国シェアは客室数で5.6%を誇り、施設数シェアの2倍となっており、ホテルに関しては規模の大きさを表づけている
- ・宿泊施設稼働率を見ると、大阪市は2012年8月は84.7%となるなど堅調に推移している。ホテルの新設が続く、供給過多となる可能性もある

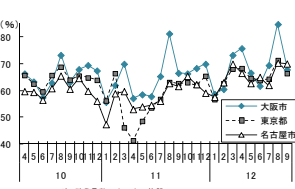
●大阪市内のホテル施設数、客室数の推移



注:各年度末の数値
資料:厚生労働省「業態行政報告書」

(財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

●宿泊施設稼働率の推移



注:従業員10人以上の施設
定義:従業員数≧≧≧宿泊者数/総収容人数
資料:観光庁「宿泊旅行統計」

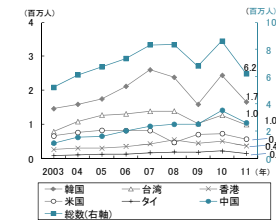
20

6. 成長産業等の動向

【集客・観光】

- ・2003年以来、政府は観光立国の実現に向けた様々な施策を展開。特に重点を置いたのはアジアからの訪日促進で、成長著しい中国からの旅行者数はビザ発給の要件緩和が奏功して金融危機もものともせず2010年まで順調に推移。しかし、11年は東日本大震災の影響で減少。今後は日中関係の改善に期待

●訪日外国人旅行者数の推移

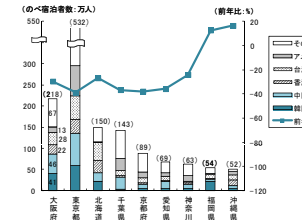


資料:日本観光振興機構(LINTO)「デジタルジャーナル」事業開始以降の訪日客数の推移より作成

(財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

- ・2011年に大阪府内で宿泊した外国人は218万人。国・地域別では中国人が46万人で最多。次いで韓国人の41万人。大阪府はこのように東アジアの割合が高い
- ・訪日旅行者の消費額を国籍別に比較すると、中国人旅行者の消費額は突出して高額で、特に買物代に多くを支出

●国・地域別外国人延べ宿泊者数(2011年)



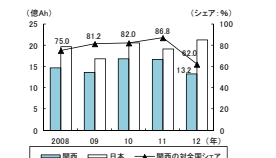
注:従業員10人以上の施設
資料:国土交通省「宿泊旅行統計調査」

21

【環境・エネルギー】

- ・政府の「新成長戦略」でも本分野が成長分野とされ、2020年度までに新たに50兆円の市場と雇用140万人を創出すると期待
- ・大阪、関西には環境エネルギー関連企業や研究機関、ハウスメーカー等が集積し、環境ビジネス創出のポテンシャルが高い
- ・電池関連の関西シェアは高く、リチウム電池は下降したものの62.0%、太陽電池のシェアもやや下降したものの55.5%を誇る
- ・環境分野に取組意欲を持つ中小企業は多い

●リチウムイオン電池生産容量の推移



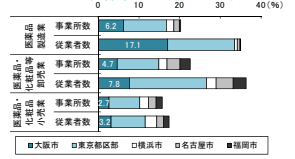
注:2012年12月~1月の合計を4Q相当と推定
資料:経済産業省「生産動向統計」、通商産業省「主要製品生産実績統計」

(財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【健康・医療】

- ・政府の「新成長戦略」では健康(医療・介護)も成長分野とされ、2020年度までに新たに50兆円の市場と雇用284万人を創出
- ・市内には医薬品や食品メーカー、家庭用健康機器メーカー、化学、医療機械等の産業集積が厚く、大学・研究所も圏内には多い
- ・大阪市の全国シェアでは、医薬品製造業や医薬品・化粧品等の卸売業で高い水準
- ・大阪府の医薬品生産額は4,782億円(2011年)で全国4位。国内自社製造割合が高い
- ・大阪市内には健康・予防医療関連サービス業の事業所も多く立地

●医薬品を製造・販売する事業所数の他都市との比較(2009年)



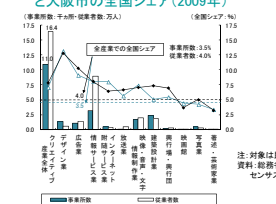
注:対象は民営事業所
資料:総務省「経済センサス基礎調査」

22

【クリエイティブ・デザイン】

- ・経済産業省の「産業構造ビジョン2010」では「文化産業立国」を一つの柱としており、その内訳にコンテンツ、デザイン等がある
- ・市内のクリエイティブ・デザイン関連の事業所数(2009年)は11千ヶ所、全国シェアも7%超と東京都区部に次ぐ集積を誇る
- ・詳細業種別に見ても、デザイン業、広告業など多岐にわたる分野で集積が厚い
- ・都心を中心にクリエイター間の顔の見えるネットワークが広がっている

●クリエイティブ関連産業の業種別の集積状況と大阪市の全国シェア(2009年)



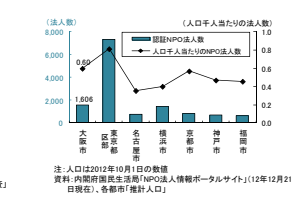
注:対象は民営のみ
資料:総務省「経済センサス基礎調査」

(財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【コミュニティビジネス(CB)/ソーシャルビジネス(SB)】

- ・地域課題の解決に専門的見地から取り組んできたのがNPOであり、区役所などと連携しつつCB/SBの推進役を担っている
- ・NPO法人は市内に1,606もあり、人口千人あたりの法人数でも0.60と、東京都区部に次いで高い水準にあり、活動は活発

●NPO法人数の他都市比較(2012年12月)



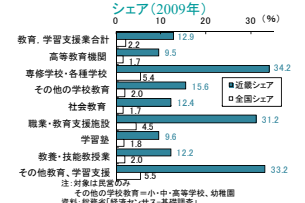
注:人口は2012年10月1日の数値
資料:内閣府国民生活局「NPO法人情報ポータルサイト」(12年12月21日現在)、各都市「推計人口」

23

【人材】

・大阪市内の教育・学習支援業の事業所数は3,628カ所（民営、2009年）、全国シェアで2.2%と人口シェアと同水準
 ・詳細業種別には専修学校・各種学校、その他教育・学習支援、職業・教育支援施設では近畿の1/3を占め、ビジネス実践型の機関が集積
 ・ただし、高等教育機関（大学・短大等）では市内に19校に過ぎず、大都市の中で最低水準
 ・高まる社会人教育ニーズに対して、利便性が良い大都市立地の魅力が高く、有力大学の存在が「留学」などの拠点が集積しつつある

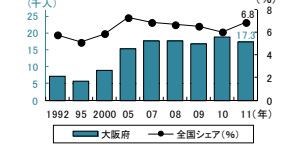
●大阪市の教育、学習支援業の事業所数のシェア(2009年)



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

・企業が国際的な競争に勝ち抜くためには、優秀な海外の人材確保も重要。大阪府内の留学生等の登録者数は近年横ばいで、17千人（2011年）。全国シェアは6.8%
 ・目的別内訳では、「留学」がほぼ半分を占める。大阪府の特徴は「人文知識・国際業務」が2割強を占め、東京都に次いで割合が高く、国際ビジネスに従事する外国人が多い。都市別の特徴としては、愛知県が「技能実習」、神奈川県が「技術」、京都府が「留学」が高い

●大阪府内の留学(就学)・技術実習・研修目的の外国人登録者の推移



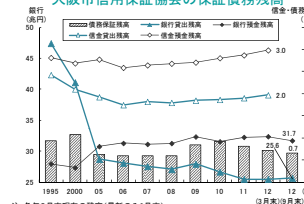
注: 2010年以降は目的別の区分が変更。資料: 法務省「登録外国人統計」

7. その他の経済活動

【金融・証券】

・大阪市内の銀行店舗数は金融機能の低下などにより減少していたが、周辺都市に本店をおく地方銀行が積極的に出店し、店舗数は2011年を底に増加に転じて、12年9月には416店舗にまで増加
 ・貸出残高は銀行は低調に推移するが、信金は増加基調
 ・証券市場では大証が東証と経営統合

●大阪市内金融機関の貸出残高と大阪市信用保証協会の保証債務残高



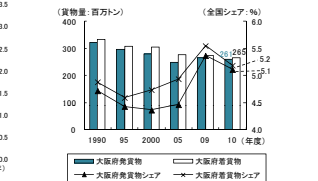
注: 各年3月末現在の数値(直前10月平均)。資料: 全銀協「貸出残高」, 大阪銀行協会資料, 大阪市「大阪市統計」, 「統計情報」, 大阪府信用保証協会資料, 大阪市信用保証協会資料

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【物流】

・大阪府の発貨物、着貨物とも2010年度は減少に転じ、全国シェアも各々5.1、5.2%に下降
 ・発貨物の品目別では金属・機械工業品、特殊品(金属くずなど)、化学工業品で全体の6割
 ・ベイエリアには大型物流拠点が集積しつつあり、今後も立地計画あり
 ・運輸業の事業所数は6千弱、従業者数は139万人で、全国シェアは7.5、7.8%。また、倉庫業の事業所数は1,281、従業者数は2万1千人で、全国シェアも11%前後で高い(2009年)

●大阪府発着貨物量及び全国シェアの推移

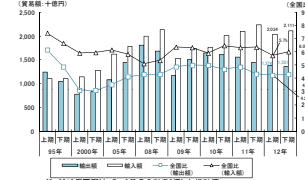


注: トンベースで集計。資料: 国土交通省「貨物物流動調査」

【貿易】

・大阪港からの輸出入額は2012年上期の輸出額は1兆3,760億円で、4期連続でマイナス。輸入は2兆336億円と4期連続で2兆円超。
 ・大阪港の輸出相手国は中国、韓国、米国、台湾、香港の順。輸入は中国が61%
 ・輸出品目では機械機器が51%で、原料製品、化学製品、その他の順。輸入品目でも機械機器が29%で、その他、原料製品と続く。
 ・関西空港は12年上期は輸出額が1.9兆円、輸入額が1.4兆円。首都圏と並ぶ国際拠点空港として、経営力強化、貨物Hub化に向けた投資を進行中。LCC専用ターミナルも供用開始。米国との貨物直行便も就航

●大阪港の輸出入額及び全国シェアの推移

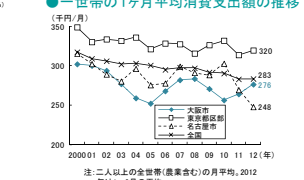


(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【消費動向】

・大阪市の一人あたり消費支出は2009、10年と減少したものの、11年以降は上昇に転じて12年には27万6千円/月に達した
 ・サービス消費へのシフトする傾向は一段落したが、11年以降は増加に転じ、12年は金額では11万5千円、支出割合では45.4%まで回復
 ・主要品目別では「教育」、「被服、履物」が12年にかけて2年連続で上昇し回復基調
 ・他都市との比較では、「自動車等関係費」、「交際費」、「教養・娯楽費」が全国よりも2割以上少ない
 ・単身世帯比率は全国を大きく上回り、高齢者単身世帯比率は全国より4.3ポイント高い13.5%

●一世帯の1ヶ月平均消費支出額の推移



注: 二人以上の世帯(世帯主含む)の月平均。2012年は1-8月の平均。資料: 総務省「家計調査」

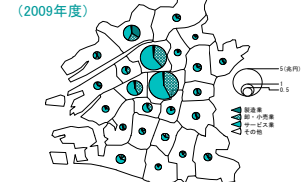
III 24区の経済・産業の地域特性

1. 区別(地域別)経済構造

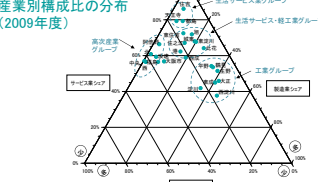
【区内総生産①】

・都心3区(中央区・北区・西区)と淀川区が突出して大きい⇒4区で総生産の64%
 ・三角グラフでの分析→産業部門別生産額をもとに主要部門の構成比を算出
 1) 工業グループ: 製造業シェアが4割前後と高い
 2) 生活サービス・軽工業グループ: サービスシェアが6~7割、製造業シェアが1~2割
 3) 生活サービス業グループ: 生活関連を中心としたサービス業が約8割以上
 4) 高次産業グループ: 卸・小売業のシェアが4割程度、サービス業シェアが6割程度、製造業シェアが1割以下

●産業別区別総生産(2009年度)



●区内総生産の産業別構成比の分布(2009年度)



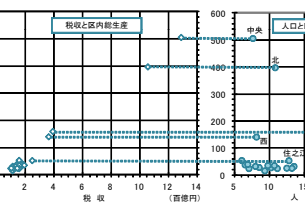
注: サービス業には、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業、公共サービス業、対人サービス業、対個人サービス業を含む。その他には、森林業、鉱業、建設業を含む。資料: 大阪府「平成21年度 大阪市民経済計算」、区別の数値は(公財)大阪市都市型産業振興センターによる集計

注: サービス業には、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業、公共サービス業、対人サービス業、対個人サービス業を含む。その他には、森林業、鉱業、建設業を含む。資料: 大阪府「平成21年度 大阪市民経済計算」、区別の数値は(公財)大阪市都市型産業振興センターによる集計

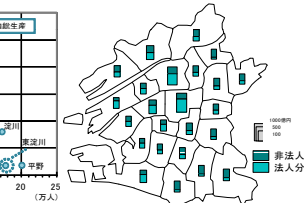
【区内総生産②】

・区内総生産と区別の税収との関係の分析
 →総生産を共通の縦軸として、税収と人口の関係をもつ2つのグラフで表現すると、**総生産と税収には高い相関関係があり、直線的な比例関係にあるが、人口とは明瞭な関係無し**
総生産や税収は、定住人口による消費支出や個人税よりも、事業所が生み出す付加価値とそれに賦課される法人市民税、企業の設備投資、法人固定資産税等による影響が支配的
 ・税収のうち法人分の割合が4割以上を占める区は11区で、西部と中央北部に集中。(全市ベースでの法人分は52.5%)

●区別の人口と域内総生産(右側)、および税収と域内総生産(左側)の関係



●大阪市の区別市税決算額(2010年度)



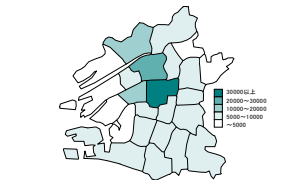
注: 税収は過去の集計の税収を抜く。平成21年度集計のみ。ただし、中央区で一括集計されている「区」に再掲。資料: 大阪府「大阪市民経済計算」(平成21年10月)、「平成21年度決算説明書(市税関係)」, 区別GDPは(公財)大阪市都市型産業振興センターによる集計

注: 2010年度分の確定額。市税決算額(法人分)は、法人市民税、法人納税定額税、法人市町村税、事業所税の合計額。中央区で一括計上されている「たばこ税」は「たばこ税」に含めていない。資料: 大阪府「平成22年度 決算説明書(市税関係)」, 「平成22年度 大阪市民経済統計」より作成

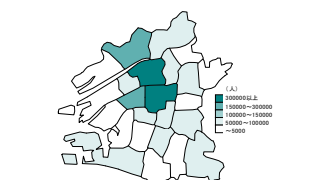
【事業所数・従業者数】

・区内総生産と同様に都心3区(中央区・北区・西区)と淀川区に集中する傾向
 ⇒特に従業者数では全市の58%、137万人が都心部地域で従業。中でも中央区+北区で42%
 ・1事業所当たりの従業者数(全市平均: 11.4人)を見ると、中央区は16.4人、北区は15.5人が大きく、傾向として都心部地域では規模の大きい事業所の立地が多く、周辺部地域で小さくなる(ただし、臨海部で数地にゆとりのある此花区: 13.9人、住之江区: 12.0人)

●大阪市の事業所数の区別分布(2009年)



●大阪市の従業者数の区別分布(2009年)



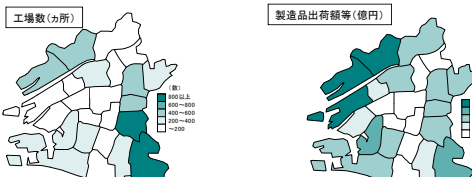
注: 対象は既習事業所。資料: 総務省「経済センサス-基礎調査」

注: 対象は既習事業所。資料: 総務省「経済センサス-基礎調査」

【製造業】

- ・工場数（4人以上）では平野区、生野区を中心に東部地域の割合が最も高い
- ・製造品出荷額（同）では淀川区、西淀川区、此花区といった北西部地域の割合が高い
- ・市内各地域ごとの業種などの特色
 - 1) 東部地域：
 - ・機械、金属、ゴム、プラスチック製品などの中小規模工場の集積
 - ・隣接する東大阪や八尾市域と一体的な高度分業ネットワークを形成
 - 2) 北東部地域：
 - ・淀川区を中心に付加価値の高い化学工業の集積
 - 3) 西部臨海部地域：
 - ・西淀川区や大正区には鉄鋼業、金属製品、機械器具の集積
 - ・抜本的なベイエリアの活性化を推進中（映洲、舞洲、夢洲）
 - 4) 都心部地域：
 - ・印刷関連など付加価値の高い都市型工業の集積
 - ・製造業（大手製薬会社等）の本社・中枢機能や営業所の集積

●大阪市の製造業の区別分布(2010年)

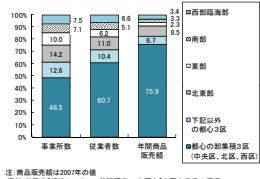


(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【卸売業】

- ・都心部6区（北、中央、西、福島、天王寺、浪速）に立地が集中、特に北、中央、西の3区
 - ⇒ 都心3区(2009年) 事業所数：48.5%、従業員数：60.7%、年間販売額：75.9%
- ・都心3区（中央、西、北）では事業所数ベースで特徴的業種が異なる
 - ⇒ 北区：電気機械器具、産業機械器具
 - 中央区：衣服・身の回り品、繊維、化学製品
 - 西区：産業機械器具
- ・最近の中小小売店の低迷で消費財系の卸には厳しい。生産財・資本財の卸は情報力や品揃えなど卸売特有の機能を発揮して健闘

●大阪市の卸売業の地域別シェア(2009年)

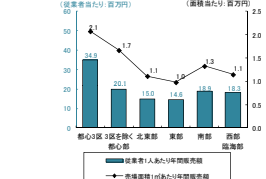


(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【小売業】

- ・北区、中央区、浪速区の御堂筋沿いの都心3区で販売額の50.5%を占める（2007年）など都心部へ集積する傾向
- ・区別人口当たり販売額による中心地性指数でも中央区13.0と北区9.3が突出して高い。都心部の他の4区と阿倍野区でも指数は1超
- ・商店街503のうち中央区と北区に115が集中
- ・都心部ミナミの商店街では、「100円商店街」や「まちなかバル」が活況

●従業員あたり年間販売額及び売り場効率(2007年)



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

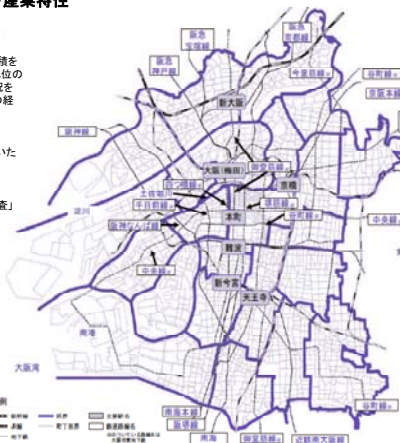
2. 町丁目単位の経済・産業特性

〈本章における分析の目的〉

大阪市における人口や産業の集積を、区単位よりさらに細かい町丁目単位のデータを用いて、空間的な分布状況を視覚的に表現し、より詳細な地域の経済・産業の特性を把握・分析する。

〈本章で町丁目単位での分析に用いたデータ〉

- ・総務省「国勢調査」(2010年)
- ・総務省「経済センサス基礎調査」(2009年)



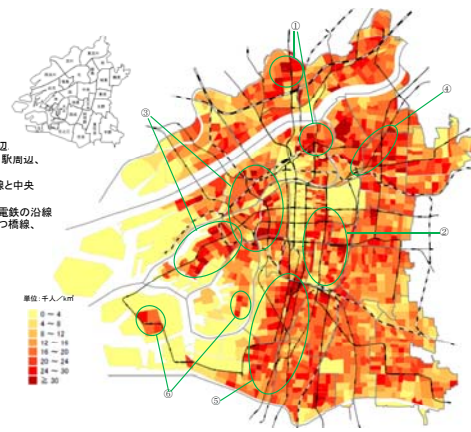
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【人口密度】(2010年)

- ・町丁目別の人口密度を全市平均の人口密度(1万2千人/㎡)と比較すると、中心部は高く、鉄道沿線を中心にその周辺部が高い。

- ・密度が高いのは、
 - ①北部では、新大塚駅の北側周辺
 - ②駅北東部の天神橋筋六丁目駅周辺、
 - ③中心部では上町台周辺、
 - ④西部では都心より西の千日前線と中央線沿い、
 - ⑤東部では京橋駅の北東の京阪電鉄の沿線
 - ⑥南部では新今宮駅の南側の四つ橋線、南海電鉄沿いなど

- ・区別で見た人口と比較すると、人口が多い南東部の区では、人口密度は市の平均程度。逆に臨海部では人口は少ないが、⑥臨海部の一部の内陸側や南港地区の一部で高くなっている。
- ・人口密度が低くなっているのは、都心部地域の中でも特に⑦都心のビジネス街と、臨海部の港湾地域や工業地帯です。



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【平均年齢】(2010年)

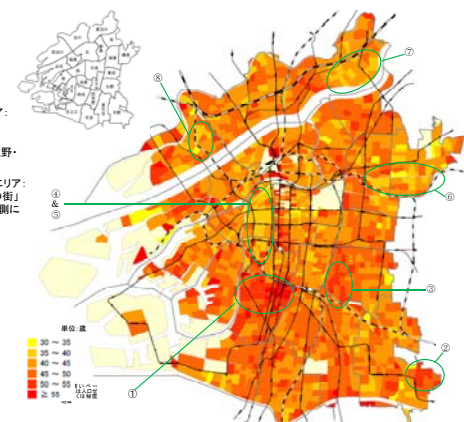
- ・町丁目別の平均年齢を全市平均(44.6歳)と比較すると、
 - ・35歳未満と若い町丁目から、
 - ・35歳以上と高い町丁目まで、
 - ・全市的に幅広く分布

・50歳以上の町丁目が目立つエリア:

- ①西成区の主に北側
- ②平野区の長吉エリア北側
- ③JR環状線寺田駅の東方の生野・鶴山エリア など

・40歳未満の若い人々が多く住むエリア:

- ④西区の堀江周辺 ↑「若者の街」
- ⑤JR難波駅の南西部 ←④の南側に隣接
- ⑥鶴見区の今津北周辺エリア ↑比較的新しい開発住宅地
- ⑦東淀川区の北部淀川沿い ↑大学が立地
- ⑧JR東西線の御幣島駅周辺 ↑比較的新しい開発住宅地



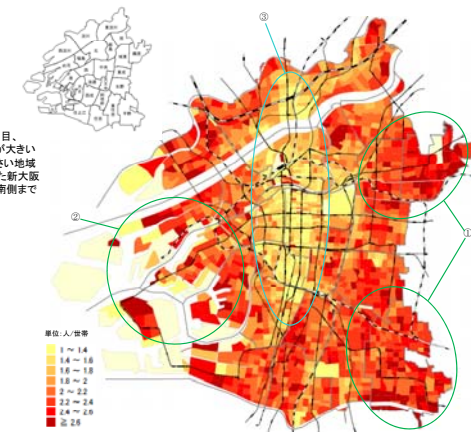
資料:総務省「国勢調査」

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【世帯規模】(2010年)

- ・町丁目別の世帯規模を全市平均(2.02人)と比較すると、都心部で小さく、都心から離れるにつれて大きくなる傾向が見られる。

- 特に、①東部、南東部の町丁目、②臨海部の一部などで規模が大きい
- ・単身世帯など世帯規模の小さい地域を見ると、③北は淀川を越えた新大塚駅北側から南は新今宮駅の南側まで縦長。

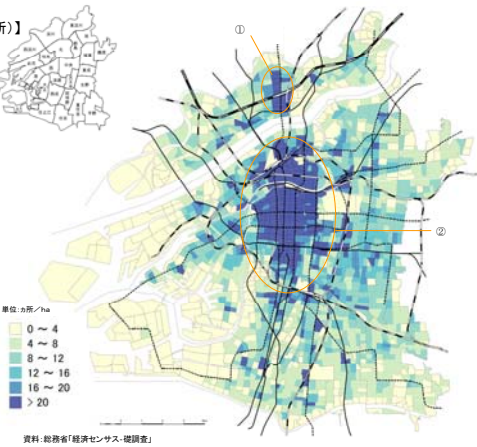


資料:総務省「国勢調査」

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

【事業所密度(全事業所)】
(2009年)

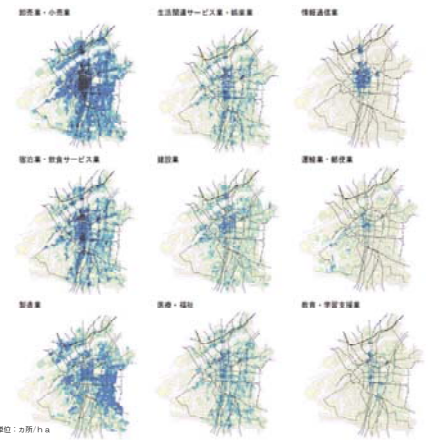
・全市平均の事業所密度の9.4ヵ所と比較して都心部の事業所密度は①新大塚駅周辺と、②北は梅田駅から南は天王寺駅周辺にかけて、東は谷町線、西は千日前線の範囲
・また、市内には商店街など生活に密着した事業所の集積があり、都心部以外にも、広く事業所が立地。
・臨海部にも事業所は立地していますが、大規模工場が多いことから、事業所密度は4ヵ所以下の低いところがほとんど



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」

【事業所密度(業種別)】
(2009年)

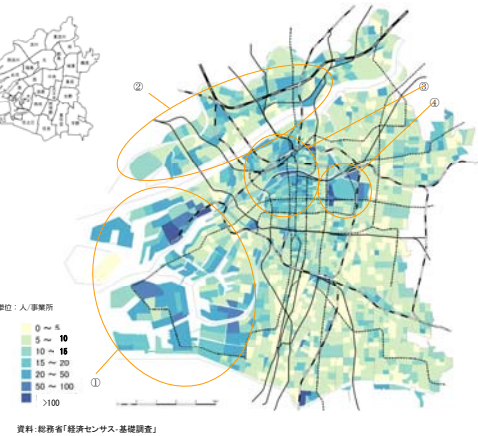
・業種別に事業所の分布を見ると、卸売業・小売業(特に小売業)、宿泊業・飲食サービス業(特に飲食サービス業)は、全事業所と同様の傾向
・製造業では、都心部に本社機能が集積。また、東大塚市の工業集積と接する市の東部、尼崎市に接する市の北西部及び都心部の西側の内陸部に工場が多く立地していることから、事業所密度が高くなっている
・生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉及び建設業などでは、都心部への集積がさほど高密度ではなく、市内に広く分布
・情報通信業は都心のビジネス街と新大塚の2極に集中しており、他業種とは異なり、広域的な分散が見られない
・運輸業、郵便業は本社機能がある都心部と、高連業や倉庫等が多い大塚港や南港周辺に集中



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」

【事業所規模】(2009年)

・事業所規模の全市平均は11.4人で、市の中央から西側にかけて平均を上回る町丁目が多く見られる
①臨海地区や、隣接する臨海部の工業地区には大規模事業所が立地していることから、事業所規模が20以上となっている町丁目が多い
②淀川の北側にも大規模工場が多く立地することから、事業所規模が大きい町丁目が多い
・東部は製造業が集積するエリアで、事業所数は多いが、事業所規模では10人以下の町丁目がほとんど
③都心のビジネス街でも周辺より事業所の規模は大きくなっているが、20~100人の事業所規模の町丁目が大半
④大塚港の周辺に規模が大きい町丁目は、西側と東側は行政関係、北東は大企業の本社・支社が集積



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」

【産業構成からみた特性】(2009年)

・各町丁目における従業者数などの産業に偏る傾向にあるかを、製造業、卸売・小売業、サービス業の主要3業種の類型に分けて、その構成比を全市と比較し、特徴を分析
・市内全域を俯瞰すると、
1) 製造業寄りの赤色系、
2) 卸売・小売業寄りの緑色系、
3) サービス業寄りの青色系、
の3種が次のエリアに主に分布

業種	製造業	卸売・小売業	サービス業
1	赤	緑	青
2	赤	緑	青
3	赤	緑	青

注：①=構成比が低い(全市平均未満)
②=構成比が平均に近い(全市平均以上+1.0未満)
③=構成比が高い(全市平均以上+1.0以上)
*①は各町丁目の各業種の構成比の標準偏差



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」

3. 移動から捉えたゾーン別特性

<本章における分析の目的>

- ・企業や人の経済行動：大半は移動行動によって実現
- ・cf. 経済センサス等の統計データ：産業活動の静的状態
- ・10年毎に実施される近畿圏パーソントリップ(PT)調査の結果(速報版)が公表⇒元データを活用した分析
- ・活用のメリット：
 - ・市内の移動行動を小ゾーン単位(小ゾーンが基礎単位)で分析可能
 - ・業務関連や買物・外食等の行動の空間移動特性を把握
 - ⇒関連する事業立地ポテンシャル等の基礎情報に活用

<近畿圏パーソントリップ調査の概要>

- (1)PT調査とは
- ・「どのような人が」「どこから」「どこまで」「どのような目的で」「どのような交通手段を利用して」動いたのかについて、平日と休日の各1日を調査

【人の1日の動きの例】



資料：大阪市人の動きからみる大阪市の今 第5回 近畿圏パーソントリップ調査 速報版

(2)主な用語の説明

トリップ：人がある目的をもってある地点からある地点へ移動すること。移動目的が変わるごとに1トリップとカウント
発生/集出：トリップの発生に着目したものが発生、トリップの到着に着目したものが集出

(3)調査圏域とサンプルからの推計

- ・調査圏：近畿2府4県全域
- ・調査の対象人数：平日で近畿：69万8千人(大阪市民：7万6千人)、休日はそれぞれも数%少ない程度
- ・拡大推計：サンプル調査の結果を国勢調査の年齢や性別構成に合致するよう、各サンプルに拡大係数を設定。本分析も同様な処理で推計

(4)主な調査結果(前出資料より)

総トリップ：大阪市の発生・集中量(平日)は1,446万8千トリップ、10年前と比較して12%の減少。
一人あたりのトリップと外出量：大阪市民のトリップ数：平日で2.29、10年前と比較して0.16の減少。休日1.57。平日よりも3割程度少ない
外出率：平日は減少傾向をたどり78.7%。休日は53.8%。平日よりも3割程度少ない
目的構成：平日：出勤17.8%、登校4.5%、自由(買物など)24.5%、業務11.5%、帰宅19.0%
10年前と比較すると、業務の割合が5.5ポイント減少
休日：自由と帰宅が大半を占める
(代表的)交通手段構成：平日の全トリップ内訳：鉄道34.9%、自転車20.8%、徒歩20.8%、自動車11.5%、バス1.7%、自動二輪：原付1.6% (速報版では、「不明」が8.5%)
休日：自動車2.6%となり、鉄道は25.1%まで低下

【通勤トリップの集中状況と交通手段】

●高い集中度を誇るエリア：

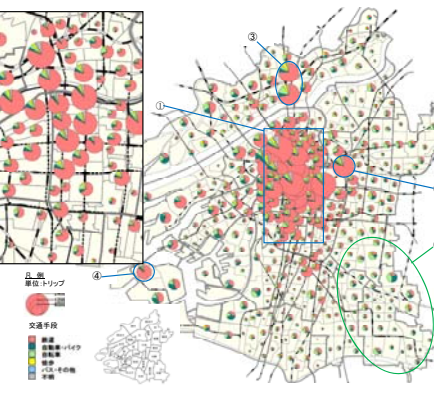
- ①万人規模のエリア：
 - ①北区と中央区の谷町筋～新なにわ筋のエリアに集中
 - ②1万人以上の規模のエリア：
 - ②OBP、③新大塚、④コスモスクエア

●交通手段の構成割合：

- ・都心部：多くの就業者を運ぶ鉄道が75~85%を突出。自転車通勤も一定割合を占め、人数としては多い。
- ⑤遠距離：自転車4~5割を占めるゾーンもかなりある
- ・臨海部：コスモスクエアを除いて、自動車3~4割を占める

●ニーズにもとづく関連産業：

- ・自転車エリア：駐輪場、自転車修理関連ビジネス
- ・自動車エリア：駐車場



資料：国土交通省「近畿圏パーソントリップ調査」(速報版) 出所：左記の元データを用いて(財)大阪市都市型産業振興センターが分析・集計・図化

【業務目的のトリップ発生

・集中密度分析

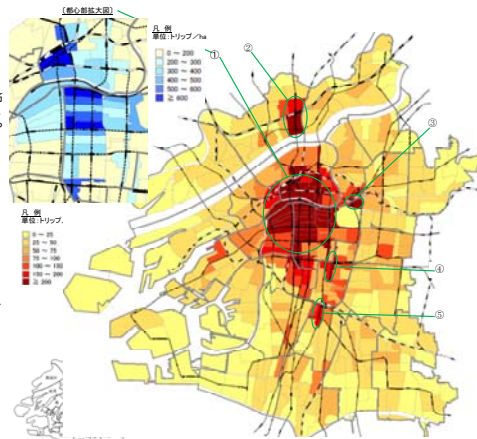
(母社目的は除外)

●高い密度を誇るエリア:

- 都心部: 圧倒的に高い密度を誇り、特に①東西で上町筋から新なにわ筋の範囲、南北では梅田エリアから難波までが濃い
- ②新大塚駅を南北に挟むエリア
- ③ORBの業務地区
- ④上本町
- ⑤阿倍野などのターミナル周辺

●ニーズにもとづく関連産業:

- 資料コピー等のサービス
- 喫茶等の事前・事後打合せや喫茶等のケータリング・サービス
- タクシーやレンタカー



資料: 国土交通省「近畿圏パーソナルトリップ調査」(速報版)
出所: 左記の元データを用いて(公財)大阪市都市型産業振興センターが分析・集計・図化

【業務目的のトリップの詳細目的の構成の分析

・業務目的のトリップの分類

- 1) 販売・配達・仕入れ等
- 2) 打合せ・会議等
- 3) 作業・修理
- 4) その他の業務
- 5) 修社(⇒本分析では対象外)
- 6) 詳細不明

●各エリアの目的構成が業務機能特性を示すと考えられる。各ゾーンの発生と集中を合算し、構成比を図化

●特徴のあるエリア:

- ①都心部: 殆どのゾーンにおいて、
・「打合せ・会議等」: 4~5割程度
・「その他の業務」: 2割前後
・「販売・配達」: 1~2割
- ②都心部以外のエリア:
・「打合せ・会議等」: 2~4割と少ない
・③臨海部の一部
・「作業」の割合が3~5割のゾーン

●業務トリップ減少に影響した社会的変化:

- IT環境の向上 ⇒ 簡単な打合せはメール等が代替 ⇒ 打合せ目的のトリップが減少 ⇒ IT活用のさらなる利便性向上で打合せ目的のトリップが一層減少の可能性
- 企業の宅配便の活用 ⇒ 単純な荷物納入目的のトリップの代替



資料: 国土交通省「近畿圏パーソナルトリップ調査」(速報版)
出所: 左記の元データを用いて(公財)大阪市都市型産業振興センターが分析・集計・図化

【自宅起点の日常の買物トリップの移動距離分析

・最近、「買い物弱者」が社会問題化。大阪市でも同様の現象が生じている可能性あり

⇒ 買い物目的のトリップのうち、勤務等の帰途での買物の発生、自宅から出発する買物トリップを抽出し、各ゾーンの平均距離を算出して図化

●結果: ソーン圏数による割合

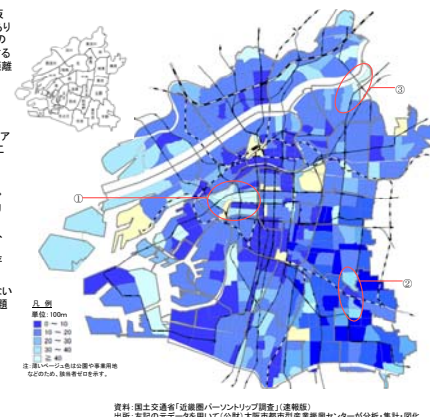
- 1km未満: 全体の3割弱
- 1~2km: 全体の5割以上
- 2km以上: 全体の2割 ⇒ やや不慣れたエリア(不慣れたエリアには居住用途ではないところも含まれる)

●住居地区でありながら2km以上のエリア:

- ①堀江エリア: 北堀江に小売業が集積 ⇒ 周辺住民は北堀江で買物
- ②南長から平野にかけてのエリア: 駅からさほど離れていないものの、やや不便な状況
- ③太平橋・今市エリア: 千林エリアに依存 ⇒ 不便な状況

●総括: 不便なエリアがさほど広がっていない

⇒ 現状ではさほど「買い物弱者」問題は深刻ではなさそう



資料: 国土交通省「近畿圏パーソナルトリップ調査」(速報版)
出所: 左記の元データを用いて(公財)大阪市都市型産業振興センターが分析・集計・図化

【外食目的のトリップの男女別・年齢別集中状況の分析

・大阪は「食い道楽」の街

⇒ 近畿圏の人々が市内のどこかで飲食を行っているかを分析

●平日の集中状況の特徴:

- ①キタに集中、次いで②ミナミ
- それ以外はターミナル駅付近:
- ③阿倍野、④京橋などのみ
- 理由: 飲食業の集積に加え、通勤時の経由ターミナル

●平日の男女別・年齢別構成:

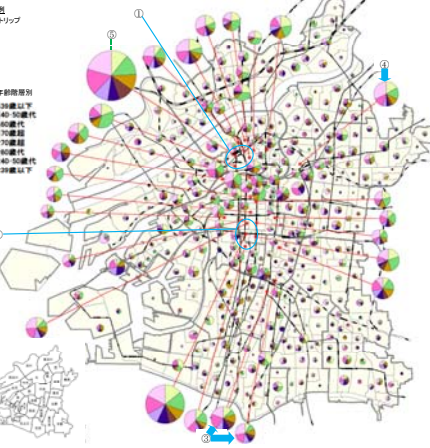
- 上記のいずれも女性が過半数
- 女性の年齢構成: 多い順に39歳以下、40~50歳の順
- 男性の年齢構成: 40~50歳の順が39歳以下を上回る傾向
- 最大の集客を誇る5梅田は60歳以上が相当な割合

●休日の集中状況の特徴: 対平日比

- ①全般的にトリップ数が増加
- ②ミナミ: 平日の3割程度に増えるゾーン多い ⇒ キタに匹敵
- ②キタ: 平日の2倍程度

●休日の男女別・年齢別構成:

- ミナミ、キタとも39歳以下が増加
- ミナミは男性が過半数を占める
- ③桜島ゾーン: 平日の10倍以上で39歳以下の女性が半数近い
- ④築港・大阪港や⑤コスモクエアも大増幅
- ⑥阿倍野・天王寺も2倍に増加



資料: 国土交通省「近畿圏パーソナルトリップ調査」(速報版)
出所: 左記の元データを用いて(公財)大阪市都市型産業振興センターが分析・集計・図化

【高齢者の通院目的のトリップの分析

・大阪市の高齢者は約60万人(65歳以上、2010年)。今後の増加は確実。高齢者は病氣等で通院する割合が高い。⇒ 近くに医療機関があることが望まれる

⇒ 60歳以上で通院する方の平均移動距離を図化

●結果: ソーン圏数による割合

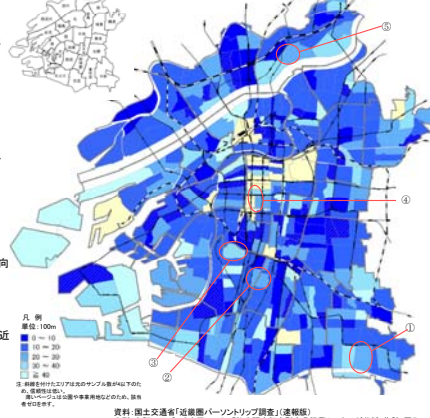
- 1km未満: 2割強に過ぎない
- 1~2km: 4割強
- 2km以上: 1/3

●平均年齢と対比して、比較的高齢者が多いが、通院距離が長いエリア:

- 東部: ①平野区の瓜破東
- 南部: ②阪神線の北天下茶屋駅から松虫駅にかけて
- ③吹上駅前南側
- 都心部: ④心斎橋・道頓堀
- 北東部: ⑤阪急線淡路駅の東南部
- 概して平均年齢が若いエリアは長い傾向

●ニーズにもとづく関連産業:

- 地元での医療機関
- 地元での通所介護施設
- 都心部で公共交通の利便性の高い駅付近では広域的な集客も期待できる



資料: 国土交通省「近畿圏パーソナルトリップ調査」(速報版)
出所: 左記の元データを用いて(公財)大阪市都市型産業振興センターが分析・集計・図化